

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 25 日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9008
(URL http://www.keio.co.jp)

代表者 取締役社長

加藤 奂

問合せ先責任者 総合企画本部経理部企画担当課長

紅村 康

TEL(042)337-3131

総合企画本部経理部経理担当課長

伊沢 衛

TEL(042)337-3135

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	207,069	1.3	17,945	4.6	15,000	3.0
14 年 9 月中間期	204,345	2.0	18,801	13.0	15,465	13.5
15 年 3 月期	419,919	0.7	35,826	7.9	29,615	11.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	8,764	6.6	13.83	
14 年 9 月中間期	8,222	116.8	12.80	12.77
15 年 3 月期	14,785	59.2	22.96	22.92

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 32 百万円 14 年 9 月中間期 33 百万円 15 年 3 月期 61 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 633,736,227 株 14 年 9 月中間期 642,614,420 株 15 年 3 月期 639,702,160 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率または対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	547,131	178,838	32.7	284.85
14 年 9 月中間期	548,184	174,303	31.8	271.27
15 年 3 月期	530,799	167,723	31.6	263.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 627,834,560 株 14 年 9 月中間期 642,552,244 株 15 年 3 月期 636,697,086 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	32,104	18,680	11,505	26,435
14 年 9 月中間期	9,945	14,659	10,175	31,401
15 年 3 月期	29,776	31,985	19,567	24,515

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 3 社 持分法適用非連結子会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 持分法(除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	423,000	28,500	14,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 42 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 11 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社40社及び関連会社8社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一となっております。

(1)運輸部門

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	当社
バス事業	京王電鉄バス(株)、京王バス(株)、南大沢京王バス(株)、京王バス中央(株) 西東京バス(株)、多摩バス(株)
タクシー業	京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2)流通部門

事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)京王百貨店
ストア業	(株)京王ストア
ショッピングセンター事業	当社
クレジットカード業	(株)京王パスポートクラブ
駅売店業	京王観光(株)
生花販売業	京王グリーンサービス(株)
DIY関連商品の販売業	(株)京王アートマン
パン、菓子の製造・販売業	京王食品(株)
書籍販売業	京王書籍販売(株)

(3)不動産部門

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、京王地下駐車場(株)、京王不動産(株)
不動産販売業	当社、京王不動産(株)

(4)レジャー・サービス部門

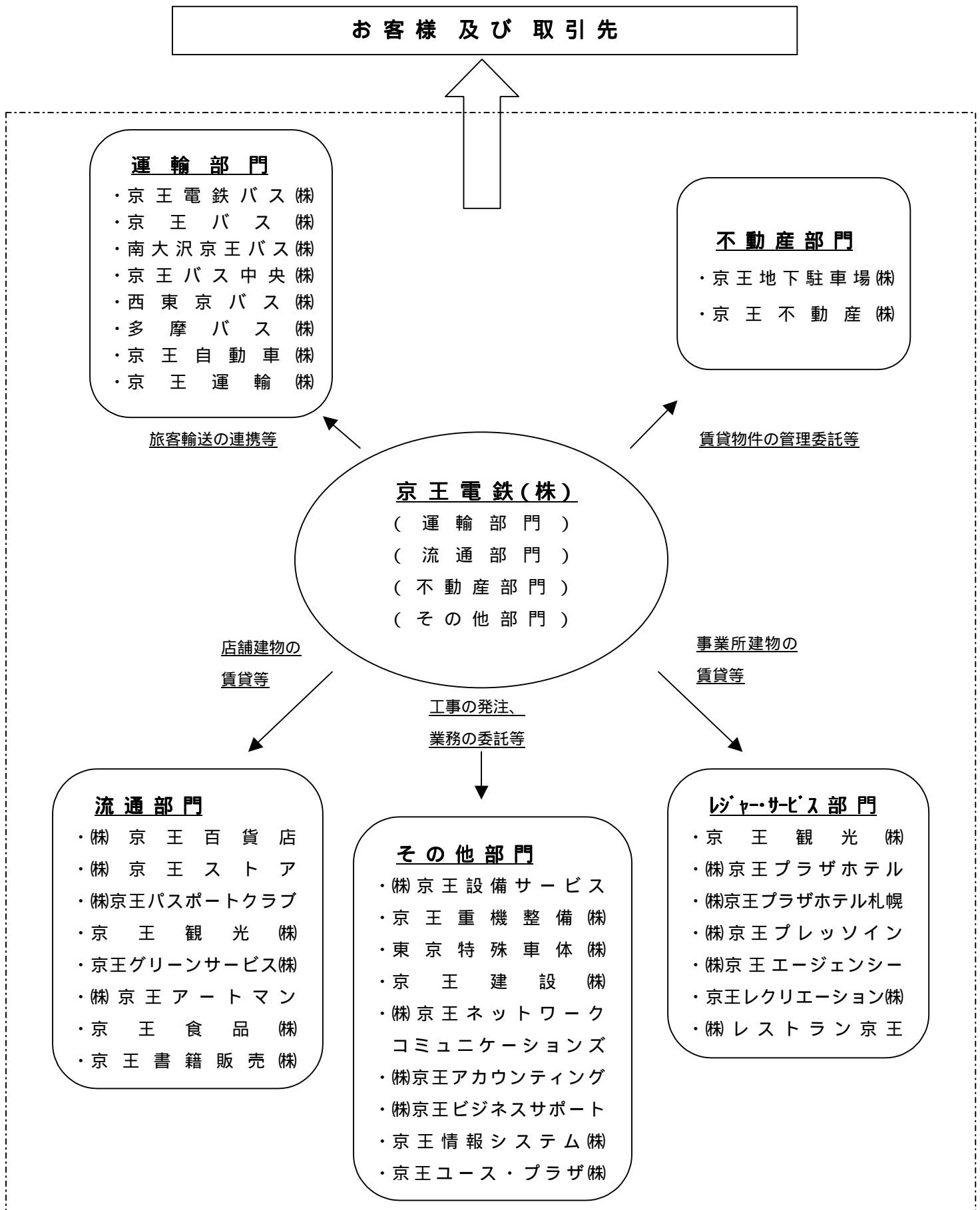
事業の内容	主要な会社名
旅行業	京王観光(株)
ホテル業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン
広告代理業	(株)京王エージェンシー
スポーツ業	京王レクリエーション(株)
飲食業	(株)レストラン京王

(5)その他部門

事業の内容	主要な会社名
ビル清掃・管理業	(株)京王設備サービス
車両整備業	京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)
建築・土木業	京王建設(株)
情報通信業	当社、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ
経理代行・金融業	(株)京王アカウンティング
人事業務代行業	(株)京王ビジネスサポート
情報処理代行業	京王情報システム(株)
社会教育事業	京王ユース・プラザ(株)

- (注) 1. 主要な会社として当社及び連結子会社33社を記載しております。
 2. 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。
 3. 京王観光(株)は流通部門とレジャー・サービス部門に重複して含まれております。
 4. 京王バス(株)、南大沢京王バス(株)は、2003年10月1日をもって以下のように社名変更を行いました。
 (旧社名)京王バス(株) (新社名)京王バス東(株)、(旧社名)南大沢京王バス(株) (新社名)京王バス南(株)

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービスといった幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを経営の基本方針としております。

そして、グループとしての一貫性を重視した存在意義を明文化し、グループ内外に発信することで価値観や方向性の共有化を図るため「京王グループ理念」を制定しており、グループ一体となってその実現にチャレンジしてまいります。

＜京王グループ理念＞

私たち京王グループは、
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、
「信頼のトップブランド」になることを目指します。
そして、幸せな暮らしの実現に向かって
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配当金につきましては、当中間期は1株につき3円といたしました。今後も、中間配当金を含む年間配当金を6円とすべく、安定的な利益の確保に努め、この配当水準を維持できるよう努力する所存です。

フリーキャッシュフローの活用につきましては、グループの成長のための事業投資を行うとともに、長期的な株主利益の視点から用途を検討してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するため、「連結中期経営計画（平成16年3月期～平成18年3月期の3カ年）」を策定し、同時に連結中期経営計画の指針・将来像としての「京王グループ経営ビジョン」を制定しております。これらをもとにグループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、企業倫理を遵守した健全な企業活動を展開してまいります。また、「連結中期経営計画」の最終年度である平成18年3月期の目標達成に向けて、グループ一体となって取り組んでまいります。

＜京王グループ経営ビジョン＞

京王グループは、さらなる成長をはかるために
鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、
人と環境にやさしい質の高い商品・サービスを提供して、
「信頼」の確立とグループ価値向上を目指します。

＜連結中期経営計画の目標値＞

	参考 (平成16年3月期 計画)	参考 (平成16年3月期 予想)	(平成18年3月期 目標)
連結営業収益	4,290億円	4,230億円	4,500億円
連結当期純利益	144億円	148億円	200億円
連結ROA	5.8%	6.4%	7.0%
連結ROE	8.5%	8.9%	10.0%

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

「連結中期経営計画」では、事業の採算性を吟味しながら、将来の布石として連結売上高を増加させることができる事業に重点を置いて、鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、京王グループのさらなる成長を図ってまいります。また、連結ROAおよび連結ROEなどの効率性を測る指標を重視し、健全な財務体質のより一層の強化を図り、長引く不況や少子高齢化の進行などの厳しい経営環境下でも将来にわたって持続的に成長できるグループ作りを目指してまいります。

鉄道業界における『信頼のトップブランド』を目指す

ホーム安全対策などの保安度向上策を計画的に実施し、「信頼」の絶対条件である高い安全性を引き続き堅持してまいります。

調布駅付近の連続立体交差事業につきましては、本年8月に東京都、調布市と施行協定を締結し、平成24年度の完成を目指して鋭意進めてまいります。久我山駅では橋上駅舎化の改良工事を本年7月に着工したほか、吉祥寺駅に車いす対応型のエスカレーターを本年8月に増設するなど、引続きバリアフリー化などに努めてまいります。新造車両につきましては、本年10月に京王線に8両投入したほか、今後も京王線・井の頭線に順次投入してまいります。さらに、積極的な旅客誘致ならびに業務の効率化を推進し、収益性の向上を図ってまいります。

資産効率の向上とグループ会社の収益機会の拡大

京王品川ビルに引き続き優良賃貸資産の取得・開発の検討を行うとともに、沿線社有地の有効活用を進め、資産効率の向上に努めてまいります。また、京王ストアや宿泊特化型ホテル「プレzzo イン」などの新規店舗の拡充を進め、グループ会社の収益機会の拡大を図ってまいります。

生活関連事業の育成

流通業においては、本年5月に新タイプのスーパーマーケットの2号店である「キッチンコート神楽坂店」をオープンさせ、今後も立地に合わせて京王ストアやキッチンコートの店舗展開を進めるほか、近隣型ショッピングセンターの開発などを進めてまいります。また、レジャー・サービス業においては、宿泊特化型ホテルの2号店である「プレzzo イン神田」を本年6月にオープンさせたのに続き、池袋での建設に着手するなど、10店舗体制へ向け、積極的に取り組んでまいります。

その他、新たな収益機会の拡大を目指し、PFI事業にも進出しております。「京王ユース・プラザ(株)」を設立し、社会教育を行う東京都の「多摩地域ユース・プラザ(仮称)整備等事業」を推進しているほか、京王設備サービスでも「杉並公会堂改築並びに維持管理および事業運営」に参画しております。

グループ競争力の強化

平成14年10月から開始した「京王グループ共通ポイントサービス」の加盟店拡大など、より一層のサービスの充実を通じ、「京王パスポートカード」の会員100万人体制を確立することで、グループのシナジー効果を発揮できるような仕組みづくりを行ってまいります。また鉄道事業において、各駅の特性に応じた駅のあるべき姿を追求し、鉄道の持つ強みを活かした事業展開を検討してまいります。その他、京王プラザホテル(新宿)のレストラン、宴会場施設の改装に着手するなど、グループ各社の営業施設の大規模改装を実施することなどにより、グループ会社の収益性の維持・向上にも取り組んでまいります。

グループ経営体制の整備

連結経営を推進するため、グループ戦略機能とセグメント別支援体制の強化を目指し、グループ本社機能確立に向けた組織改正や、グループITの構築などに取り組んでまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は「京王グループ理念」に基づき、すべてのステークホルダーからの信頼を得てグループ価値向上を実現するため、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化および経営の透明性の確保を重要な課題と認識しております。当社は監査役制度を採用しており、今後も現行制度の下でコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

当社の取締役会は社外取締役 2 名を含む 18 名で構成され、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決定および業務執行の監督を行っております。さらに、取締役会とは別に常勤取締役で構成する常務会において、経営上重要な案件について審議を行っており、適正かつ迅速な業務執行に努めております。また、「京王グループ社長会」を定期的開催し、グループ経営に関する情報を共有化しているほか、本年 8 月にはグループ経営の強化を図るため、常勤取締役および主要なグループ会社の社長をメンバーとする「グループ経営協議会」を新設し、グループ全体の経営課題にかかわる協議を行っております。

当社の監査役は 4 名で、そのうち 2 名が社外監査役であります。監査役会は原則として毎月 1 回開催されているほか、監査役は取締役会や常務会等に出席して必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、グループレベルでのコンプライアンス体制を構築するため、本年 6 月から総務部に「法務・コンプライアンス担当」を設置し、グループ・コンプライアンスプログラムの策定を進めております。このほか、経営にかかわる重要な案件については、コンプライアンスの観点から弁護士・公認会計士等、社外専門家の意見を十分取り入れた上で意思決定を行っております。

6. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社の株価、株式数、株式の流動性や需給環境などを踏まえた結果、現時点で投資単位を引き下げる必要は少ないと考えております。今後、株式市場の動向を注視しつつ、株価等を総合的に勘案し、必要であると認められる場合には対応を図るべく検討を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

・経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
				%
営業収益	207,069	204,345	2,724	1.3
営業利益	17,945	18,801	856	4.6
経常利益	15,000	15,465	464	3.0
中間純利益	8,764	8,222	541	6.6
連結 ROA	3.4%	3.4%	-	-
連結 ROE	5.3%	5.2%	0.1	-

(算出方法)

・連結 ROA = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期首期末平均の総資産

・連結 ROE = 中間純利益 ÷ 期首期末平均の株主資本

なお、株主資本・総資産から、有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
			%			%
運 輸 業	63,731	62,810	1.5	11,156	11,496	3.0
流 通 業	93,358	90,005	3.7	2,296	2,799	18.0
不 動 産 業	9,551	7,917	20.6	3,415	2,661	28.3
レジャー・サービス業	39,658	43,239	8.3	829	1,881	55.9
そ の 他	14,378	13,279	8.3	90	123	27.0
計	220,677	217,253	1.6	17,788	18,962	6.2
消 去 又 は 全 社	13,607	12,908		157	160	
連 結	207,069	204,345	1.3	17,945	18,801	4.6

京王グループは、京王電鉄を中心に着実かつ積極的な事業活動を展開し、引続き収益力の維持向上に努めてまいりました。

当中間期の連結営業収益は、レジャー・サービス業で新型肺炎 S A R S などによる需要減退の影響を受けましたが、鉄道事業や不動産業が順調に推移したことや流通業で「阪神タイガース優勝記念セール」を実施したことなどにより 2,070 億 6 千 9 百万円（前中間期比 1.3%増）となりました。

営業利益は、レジャー・サービス業で大幅な減益となったほか、流通業で販売促進費や出店コストなどの負担増もあり、179 億 4 千 5 百万円（前中間期比 4.6%減）となりました。連結 ROA は前中間期並みの 3.4%となりました。

中間純利益は対前中間期で特別損失額が減少し、87 億 6 千 4 百万円（前中間期比 6.6%増）となりました。連結 ROE は利益の増加に伴い、0.1 ポイント改善し、5.3%となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の状況

(運 輸 業)

鉄道事業の輸送人員は、沿線の住宅開発の進捗や各駅から新宿・渋谷など都心方面への輸送が順調に推移したことなどにより、前中間期比 1.2%増となりました。バス事業においても、路線の拡充に努めたことなどにより、増収となりました。これらにより、営業収益は 637 億 3 千 1 百万円 (前中間期比 1.5%増) となりましたが、退職給付費用などの費用増により、営業利益は 111 億 5 千 6 百万円 (前中間期比 3.0%減) となりました。

また、「パスネット」、「バス共通カード」、「Suica」を発行する事業者の間で、平成 18 年度から IC カード乗車券の相互利用について合意しました。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率 %	前期
鉄 道 事 業	39,668	39,011	1.7	78,116
バ ス 事 業	13,490	13,099	3.0	25,693
タ ク シ ー 業	7,494	7,676	2.4	15,418
そ の 他	1,489	1,404	6.1	2,828
外部顧客に対する取引	62,144	61,192	1.6	122,057
セグメント間取引	1,587	1,618	-	3,240
営 業 収 益	63,731	62,810	1.5	125,297
営 業 利 益	11,156	11,496	3.0	19,759

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			当中間期	前中間期	増減率 %
輸 送 人 員	定 期	千人	176,735	175,667	0.6
	定期外	"	125,203	122,831	1.9
	計	"	301,938	298,498	1.2
旅 客 運 輸 収 入	定 期	百万円	16,258	16,075	1.1
	定期外	"	21,862	21,455	1.9
	計	"	38,120	37,530	1.6

(流 通 業)

百貨店業で、関東で唯一阪神タイガースグッズを取り扱う百貨店として「阪神タイガース優勝記念セール」を行ったほか、ストア業でも新しいスタイルのスーパーマーケット「キッチンコート」の2号店「神楽坂店」を5月にオープンさせたことなどにより、営業収益は933億5千8百万円(前中間期比3.7%増)となりました。利益面では、販売促進費、出店コスト負担などがあり、営業利益は22億9千6百万円(前中間期比18.0%減)となりました。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率 %	前期
百貨店業	57,011	54,401	4.8	113,643
ストア業	19,300	18,830	2.5	37,481
その他	15,787	15,606	1.2	31,555
外部顧客に対する取引	92,099	88,839	3.7	182,679
セグメント間取引	1,258	1,166	-	2,331
営業収益	93,358	90,005	3.7	185,011
営業利益	2,296	2,799	18.0	5,697

(不 動 産 業)

不動産販売業の販売物件の増が寄与し、営業収益は95億5千1百万円(前中間期比20.6%増)、営業利益は34億1千5百万円(前中間期比28.3%増)となりました。

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率 %	前期
不動産賃貸業	6,222	6,138	1.4	12,419
不動産販売業	1,956	475	311.2	1,904
その他	442	440	0.3	990
外部顧客に対する取引	8,620	7,055	22.2	15,314
セグメント間取引	930	862	-	1,736
営業収益	9,551	7,917	20.6	17,051
営業利益	3,415	2,661	28.3	5,722

(レジャー・サービス業)

旅行業、ホテル業において新型コロナウイルス SARS の影響による海外渡航客の減などの需要減退を受け、営業収益は 396 億 5 千 8 百万円 (前中間期比 8.3%減)、営業利益は 8 億 2 千 9 百万円 (前中間期比 55.9%減) となりました。

(単位 : 百万円 , 百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率 %	前期
旅行業	16,238	18,647	12.9	33,907
ホテル業	15,707	16,667	5.8	34,516
広告代理業	2,685	3,039	11.7	5,791
その他	3,206	3,000	6.9	6,056
外部顧客に対する取引	37,838	41,354	8.5	80,271
セグメント間取引	1,820	1,885	-	4,186
営業収益	39,658	43,239	8.3	84,457
営業利益	829	1,881	55.9	3,504

(その他)

ビル清掃・管理業や車両整備業において、外部顧客からの受注増などにより、営業収益は 143 億 7 千 8 百万円 (前中間期比 8.3%増) となりましたが、受注競争激化の影響などもあり、営業利益は 9 千万円 (前中間期比 27.0%減) となりました。

(単位 : 百万円 , 百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率 %	前期
ビル清掃・管理業	3,335	3,047	9.4	6,904
車両整備業	2,022	1,804	12.1	4,690
建築・土木業	961	1,016	5.4	7,902
その他	48	36	33.7	99
外部顧客に対する取引	6,367	5,904	7.8	19,596
セグメント間取引	8,010	7,375	-	21,370
営業収益	14,378	13,279	8.3	40,966
営業利益	90	123	27.0	1,510

注: 建築・土木業の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績には季節的変動があります。

2. 通期の見通し

(単位：億円)

	平成 16 年 3 月期 (予想)	平成 15 年 3 月期 (実績)	増減率
営業収益	4,230	4,199	0.7%
営業利益	335	358	6.5
経常利益	285	296	3.8
当期純利益	148	147	0.1
連結 ROA	6.4%	6.6%	-
連結 ROE	8.9%	9.2%	-

(算出方法)

・連結 ROA = (経常利益 + 支払利息) ÷ 期首期末平均の総資産

・連結 ROE = 当期純利益 ÷ 期首期末平均の株主資本

なお、株主資本・総資産から、有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
運 輸 業	1,269	1.3%	193	2.3%
流 通 業	1,897	2.5	47	17.5
不 動 産 業	191	12.0	63	10.1
レジャー・サービス業	808	4.3	25	28.7
そ の 他	409	0.2	11	27.2
計	4,574	1.0	339	6.3
消 去 又 は 全 社	344	-	4	-
連 結	4,230	0.7	335	6.5

通期の連結営業収益は、上半期におけるレジャー・サービス業の減収がありましたが、運輸業において旅客需要が堅調に推移することが見込まれるほか、不動産業や流通業で増収が予想され、全体では4,230億円(前期比0.7%増)となる見込みです。

営業利益は、通期においても販売促進費や退職給付費用の負担増などの影響を受け335億円(前期比6.5%減)、経常利益については、285億円(前期比3.8%減)と見込んでおります。

当期純利益は、特別損失に減損会計の早期適用による固定資産評価損の計上を見込んだものの、ほぼ前期並みの148億円(前期比0.1%増)となる見通しです。

．財政状態

1．当中間期の概況

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当中間期	前中間期	増減額	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,104	9,945	22,159	29,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,680	14,659	4,021	31,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,505	10,175	1,330	19,567
換算差額	1	4	6	2
現金及び現金同等物の増減額	1,920	14,893	16,814	21,780
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,435	31,401	4,966	24,515
借入金・社債・鉄建公団未払金残高(有利子負債)	215,491	223,748	8,257	219,864

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ 221 億 5 千 9 百万円増加し、321 億 4 百万円の資金流入となりました。増加は買掛金などの営業債務の増加や法人税支払額の減少に加え、前中間期に発生した特別退職金支払の減少などが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ 40 億 2 千 1 百万円減少し、186 億 8 千万円の資金流出となりました。減少は設備投資の増加が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ 13 億 3 千万円減少し、115 億 5 百万円の資金流出となりました。減少は自己株取得の増加が主な要因です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 264 億 3 千 5 百万円となりました。借入金・社債・鉄建公団未払金(有利子負債)の当中間期末残高は 2,154 億 9 千 1 百万円となりました。

2．財務指標の推移

	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率	29.0 %	31.8 %	32.7 %	29.7 %	31.6 %
時価ベースの株主資本比率	78.9 %	78.3 %	66.9 %	65.1 %	68.0 %
債務償還年数				3.8 年	3.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0 倍	6.1 倍	6.6 倍	5.0 倍	5.9 倍

・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / EBITDA (営業利益 + 減価償却費)

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月中間期)		前中間期 (平成14年9月中間期)		前 期 (平成15年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	86,382	15.8	91,955	16.8	84,895	16.0
現金及び預金	27,823		31,722		25,903	
受取手形及び売掛金	21,729		21,053		25,127	
短期貸付金	229		240		224	
有 価 証 券	656		1,199		986	
たな卸資産	27,539		29,387		26,807	
繰延税金資産	5,723		4,985		3,659	
その他	2,904		3,616		2,435	
貸倒引当金	224		249		250	
固 定 資 産	460,748	84.2	456,228	83.2	445,903	84.0
有 形 固 定 資 産	389,031	71.1	379,671	69.2	388,981	73.3
建物及び構築物	234,317		236,243		238,223	
機械装置及び運搬具	32,700		32,803		33,359	
土地	93,170		88,241		88,350	
建設仮勘定	20,981		14,481		20,778	
その他	7,861		7,901		8,270	
無形固定資産	3,686	0.7	3,250	0.6	4,060	0.7
投資その他の資産	68,030	12.4	73,306	13.4	52,862	10.0
投資有価証券	49,200		57,120		32,111	
長期貸付金	260		162		172	
繰延税金資産	8,025		8,381		10,944	
その他	11,113		8,212		10,197	
貸倒引当金	568		570		562	
資 産 合 計	547,131	100.0	548,184	100.0	530,799	100.0

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月中間期)		前中間期 (平成14年9月中間期)		前 期 (平成15年3月期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	139,261	25.5	135,119	24.6	131,916	24.9
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,911		15,264		20,397	
短 期 借 入 金	54,189		55,117		54,935	
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債			1,421			
未 払 法 人 税 等	10,393		6,669		4,433	
前 受 金	9,894		9,382		7,955	
賞 与 引 当 金	7,139		7,067		3,102	
そ の 他 の 引 当 金	273		247		221	
そ の 他	40,459		39,950		40,871	
固 定 負 債	217,976	39.8	225,397	41.1	218,952	41.2
社 債	50,000		50,000		50,000	
長 期 借 入 金	103,151		106,138		105,301	
長 期 未 払 金	8,244		11,173		9,725	
繰 延 税 金 負 債	2,950		2,116			
退 職 給 付 引 当 金	32,757		35,514		33,660	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	625		818		873	
そ の 他	20,246		19,635		19,391	
特 別 法 上 の 準 備 金	10,557	1.9	12,903	2.4	11,730	2.2
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	10,557		12,903		11,730	
負 債 合 計	367,795	67.2	373,420	68.1	362,599	68.3
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	497	0.1	460	0.1	476	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	59,023	10.8	59,023	10.8	59,023	11.1
資 本 剰 余 金	42,017	7.7	42,019	7.7	42,019	7.9
利 益 剰 余 金	73,019	13.3	61,622	11.2	66,578	12.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,700	2.5	11,762	2.1	4,124	0.8
自 己 株 式	8,922	1.6	124	0.0	4,022	0.8
資 本 合 計	178,838	32.7	174,303	31.8	167,723	31.6
負債、少数株主持分及び資本合計	547,131	100.0	548,184	100.0	530,799	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月中間期)		前中間期 (平成14年9月中間期)		前 期 (平成15年3月期)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	207,069	100.0	204,345	100.0	419,919	100.0
営 業 費	189,124	91.3	185,543	90.8	384,093	91.5
運輸業等営業費及び売上原価	164,951		163,544		338,644	
販売費及び一般管理費	24,173		21,998		45,449	
営 業 利 益	17,945	8.7	18,801	9.2	35,826	8.5
営 業 外 収 益	1,243	0.6	1,700	0.8	2,294	0.6
受 取 利 息	45		78		155	
受 取 配 当 金	283		329		383	
持分法による投資利益	32		33		61	
雑 収 入	881		1,259		1,693	
営 業 外 費 用	4,187	2.1	5,036	2.4	8,505	2.0
支 払 利 息	2,776		3,131		6,132	
雑 支 出	1,410		1,905		2,373	
経 常 利 益	15,000	7.2	15,465	7.6	29,615	7.1
特 別 利 益	2,016	1.0	1,173	0.5	3,909	0.9
特定都市鉄道整備 準備金取崩額	1,173		1,173		2,346	
投資有価証券売却益	562					
工事負担金等受入額	206				1,237	
固定資産売却益					247	
その他の利益	74				78	
特 別 損 失	1,267	0.6	2,191	1.1	6,977	1.7
固定資産除却損	641		343		1,200	
投資有価証券評価損	368				1,876	
固定資産圧縮損	206				1,463	
特別退職金			1,847		1,847	
投資有価証券売却損					425	
その他の損失	50				163	
税金等調整前中間(当期)純利益	15,750	7.6	14,446	7.0	26,546	6.3
法人税、住民税及び事業税	9,735	4.7	5,789	2.8	8,955	2.1
法人税等調整額	2,768	1.3	418	0.2	2,770	0.7
少数株主利益	18	0.0	16	0.0	35	0.0
中間(当期)純利益	8,764	4.2	8,222	4.0	14,785	3.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当中間期 (平成15年9月中間期)	前中間期 (平成14年9月中間期)	前 期 (平成15年3月期)
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		42,019	42,019	42,019
資 本 剰 余 金 減 少 高		1		
自 己 株 式 処 分 差 損		1		
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		42,017	42,019	42,019
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		66,578	55,422	55,422
利 益 剰 余 金 増 加 高		8,764	8,222	14,785
中 間 (当 期) 純 利 益		8,764	8,222	14,785
利 益 剰 余 金 減 少 高		2,323	2,022	3,629
配 当 金		2,228	1,927	3,534
役 員 賞 与		95	95	95
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		73,019	61,622	66,578

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当中間期 (平成15年9月中間期)	前中間期 (平成14年9月中間期)	前 期 (平成15年3月期)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		15,750	14,446	26,546
減価償却費		13,161	13,141	27,540
連結調整勘定償却額		-	0	57
退職給付引当金の増減額		903	6,709	8,626
特定都市鉄道整備準備金の増減額		1,173	1,173	2,346
販売土地評価損		583	411	411
投資有価証券評価損		368	3	1,876
固定資産除却損		904	369	1,564
固定資産圧縮損		206	292	1,463
受取利息及び受取配当金		329	407	539
支払利息		2,776	3,131	6,132
投資有価証券売却益		562	-	-
工事負担金受入額及び補助金		206	252	1,237
営業債権の増減額		3,398	4,052	34
たな卸資産の増減額		2,088	2,685	110
営業債務の増減額		3,743	9,804	5,853
その他		10,189	4,710	786
小計		38,332	19,526	47,629
利息及び配当金の受取額		333	411	556
利息の支払額		2,788	3,158	6,170
法人税等の支払額		3,773	6,834	12,239
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,104	9,945	29,776
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		17,543	11,722	35,490
工事負担金及び補助金の受入れ		550	269	1,473
投資有価証券の取得による支出		-	-	4,001
投資有価証券売却及び償還による収入		938	-	9,611
その他		2,626	3,205	3,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,680	14,659	31,985
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		278	312	537
長期借入れによる収入		4,000	-	6,640
長期借入金の返済による支出		6,617	6,458	13,892
社債の償還による支出		-	-	1,421
長期未払金の返済による支出		1,480	1,412	2,861
自己株式の取得による支出		4,911	-	3,961
配当金の支払額		2,228	1,927	3,534
その他		10	63	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,505	10,175	19,567
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	4	2
現金及び現金同等物の増減額		1,920	14,893	21,780
現金及び現金同等物の期首残高		24,515	46,295	46,295
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		26,435	31,401	24,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社40社のうち33社を連結の範囲に含めております。

(新規) ・ 会社設立 (2社) 京王バス中央(株)、京王ユース・プラザ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社のうち6社を持分法の範囲に含めております。

(除外) ・ 合併による減少 (1社) (株)京王バンケットサービス

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。〕

・ 時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

主として売価還元低価法

販売土地建物

個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法により償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

八. 役員退職慰労金引当金

当社及び一部連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (平成15年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成15年3月期) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	404,221	386,693	394,898
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
有形固定資産	195,502	214,537	200,457
無形固定資産	1,137	1,137	1,137
計	196,640	215,675	201,594
上記に対応する債務			
長期借入金	69,513	68,855	69,126
短期借入金	7,307	7,675	7,548
長期未払金	8,149	11,072	9,627
流動負債・その他(未払金)		2,840	
計	84,971	90,443	86,302
3. 保証債務額	4,223	3,825	4,261
4. 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務額		160	40

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (平成15年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成15年3月期) (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主な項目及び金額			
人件費	12,048	11,253	22,334
経費	5,777	4,192	9,563
諸税	1,600	1,651	3,440
減価償却費	4,747	4,900	10,052
連結調整勘定償却額			57
計	24,173	21,998	45,449
2. 営業費に含まれる各引当金繰入額			
賞与引当金繰入額	7,139	7,067	3,102
役員退職慰労金引当金繰入額	50	55	110
3. 特別利益の固定資産売却益の内訳			
土地			204
建物及び構築物			41
機械装置及び運搬具			0
計			247

	当中間期 (平成15年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成15年3月期) (百万円)
4. 特別利益のその他の利益の内訳			
固定資産受贈益	46		42
投資有価証券受贈益	18		
固定資産売却益	8		
投資有価証券売却益			35
計	74		78
5. 特別損失の固定資産除却損の内訳			
有形固定資産	617	329	1,173
建物及び構築物	538	229	844
機械装置及び運搬具	26	18	84
その他の	52	81	244
無形固定資産	23	14	26
計	641	343	1,200
6. 特別損失のその他の損失の内訳			
固定資産売却損	33		116
土地	4		25
建物及び構築物	0		0
機械装置及び運搬具	29		82
その他の	0		8
特別退職金	9		
ゴルフ会員権評価損	7		47
計	50		163

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 (平成15年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成15年3月期) (百万円)
現金及び預金勘定	27,823	31,722	25,903
有価証券勘定	656	1,199	986
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,388	1,320	1,388
償還期間が3ヶ月を超える債券等	656	199	986
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	26,435	31,401	24,515

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成15年9月中間期）

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	62,144	92,099	8,620	37,838	6,367	207,069	-	207,069
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,587	1,258	930	1,820	8,010	13,607	(13,607)	-
計	63,731	93,358	9,551	39,658	14,378	220,677	(13,607)	207,069
営業費用	52,574	91,061	6,135	38,829	14,288	202,889	(13,765)	189,124
営業利益	11,156	2,296	3,415	829	90	17,788	157	17,945
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	240,775	81,792	94,081	86,108	58,595	561,353	(14,222)	547,131
減価償却費	7,798	1,694	1,594	1,885	216	13,190	(29)	13,161
資本的支出	4,024	2,461	3,322	2,779	129	12,718	-	12,718

前中間期（平成14年9月中間期）

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	61,192	88,839	7,055	41,354	5,904	204,345	-	204,345
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,618	1,166	862	1,885	7,375	12,908	(12,908)	-
計	62,810	90,005	7,917	43,239	13,279	217,253	(12,908)	204,345
営業費用	51,314	87,205	5,256	41,358	13,156	198,290	(12,747)	185,543
営業利益	11,496	2,799	2,661	1,881	123	18,962	(160)	18,801
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	243,562	77,334	88,029	81,364	46,862	537,153	11,030	548,184
減価償却費	7,810	1,671	1,593	1,901	194	13,171	(29)	13,141
資本的支出	3,535	2,115	1,627	1,314	226	8,819	-	8,819

前期（平成15年3月期）

（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	122,057	182,679	15,314	80,271	19,596	419,919		419,919
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,240	2,331	1,736	4,186	21,370	32,865	(32,865)	
計	125,297	185,011	17,051	84,457	40,966	452,785	(32,865)	419,919
営業費用	105,538	179,313	11,328	80,953	39,456	416,591	(32,497)	384,093
営業利益	19,759	5,697	5,722	3,504	1,510	36,194	(367)	35,826
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	246,353	77,340	93,663	83,706	54,978	556,041	(25,242)	530,799
減価償却費	16,608	3,440	3,265	3,857	423	27,595	(55)	27,540
資本的支出	14,872	5,858	8,521	4,629	787	34,669	(56)	34,612

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。なお、各区分に属する主要な事業の内容は、「企業集団の状況」に開示しております。

全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当社の運用資金(現金・預金、短期貸付金に含まれる売戻し条件付現先及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、金額は下記のとおりであります。

当中間期	61,812	百万円
前中間期	68,141	百万円
前期	44,971	百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期、前期については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間期、前中間期、前期については、海外売上高が僅少なため、記載を省略しております。

リース取引

(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(百万円、百万円未満切捨て表示)

当 中 間 期 (平成15年9月中間期)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具 その他(工具器具備品)	538 3,417	394 1,557	143 1,860
合 計	3,955	1,951	2,003

前 中 間 期 (平成14年9月中間期)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具 その他(工具器具備品)	581 3,290	344 1,500	236 1,790
合 計	3,872	1,844	2,027

前 期 (平成15年3月期)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具 その他(工具器具備品)	574 3,443	387 1,530	186 1,912
合 計	4,017	1,918	2,098

取得価額相当額については、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期 (平成15年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成15年3月期) (百万円)
1 年 内	733	702	735
1 年 超	1,270	1,324	1,363
計	2,003	2,027	2,098

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額については、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 412 366 763

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

オペレーティング・リース取引

	当中間期 (平成15年9月中間期) (百万円)	前中間期 (平成14年9月中間期) (百万円)	前 期 (平成15年3月期) (百万円)
未経過リース料			
1 年 内	8	8	7
1 年 超	18	15	13
計	26	23	21

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	当中間期 (平成15年9月中間期)			前中間期 (平成14年9月中間期)			前 期 (平成15年3月期)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株 式	20,278	43,351	23,072	20,859	41,215	20,356	18,103	25,084	6,981
(2) 債 券									
国債・地方債等	720	724	4	809	843	33	810	830	20
社 債	3,040	3,116	76	12,093	12,047	45	3,040	3,040	0
(3) そ の 他				1,186	1,186	0	186	186	0
合 計	24,038	47,192	23,153	34,948	55,293	20,344	22,139	29,142	7,002

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	当中間期 (平成15年9月中間期)	前中間期 (平成14年9月中間期)	前 期 (平成15年3月期)
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,283	1,675	2,575
そ の 他	1	1	1
合 計	1,284	1,676	2,576

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

1 株当たり情報

	当中間期 (平成15年9月中間期)	前中間期 (平成14年9月中間期)	前 期 (平成15年3月期)
1 株 当 たり 純 資 産 額	284 円 85 銭	271 円 27 銭	263 円 28 銭
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	13 円 83 銭	12 円 80 銭	22 円 96 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		12 円 77 銭	22 円 92 銭

(注) 1 . 当中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間期 (平成15年9月中間期)	前中間期 (平成14年9月中間期)	前 期 (平成15年3月期)
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益			
中間(当期)純利益金額	8,764 百万円	8,222 百万円	14,785 百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)			95 百万円 95 百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	8,764 百万円	8,222 百万円	14,690 百万円
普通株式の期中平均株式数	633,736 千株	642,614 千株	639,702 千株
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益			
中間(当期)純利益調整額 (うち支払利息(税額相当額控除後))		10 百万円 10 百万円	20 百万円 20 百万円
普通株式増加数 (うち転換社債)		2,312 千株 2,312 千株	2,120 千株 2,120 千株